病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第55期 中間事業報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで

日本光電

全自動血球計数器
MEK-6400

証券コード：6849

Top Message　株主の皆様へ

代表取締役社長
荻野和郎

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社は平成17年9月30日をもちまして第55期上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けいたします。

当上半期の業績は、国内では、医療制度改革の進展などにより引き続き厳しい状況が続きましたが、海外では、米州をはじめ各地域とも好調に推移し、増収増益となりました。

国内外において当社を取り巻く市場環境はますます険しさを増しております。こうしたなか当社では「医用電子機器メーカとしてグローバルブランドを確立する」を経営ビジョンに、国際社会で通用する「経営体質・経営基盤の強化」をテーマとする中期経営計画を2004年4月からスタートし、2年目を迎えております。今後も、商品、販売、生産･流通、サービスの各事業戦略を鋭意推進し、グループ一丸となって激しい競争を乗り越え、経営ビジョンの実現と企業価値の増大に取り組んでまいります。

なお、当期の中間配当金は、前年同期より6円増配の1株につき13円とさせていただきました。

また、当社株式の流通活性化・投資家層の拡大を図るため、1単元の株式の数を本年12月1日より1,000株から100株に変更しました。

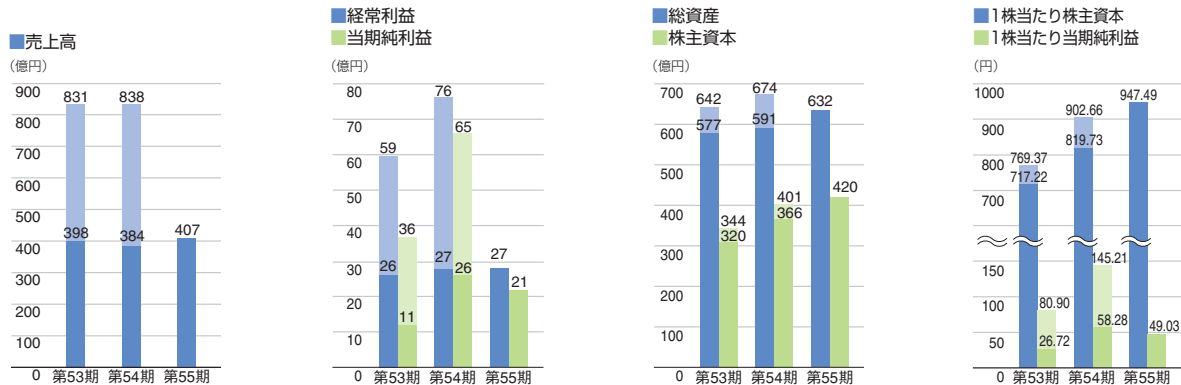
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

			第53期（平成16年3月期）	第54期（平成17年3月期）	第55期（平成18年3月期）
売上高	（百万円）	中間	39,814	38,493	40,755
		通期	83,133	83,807	—
経常利益	（百万円）	中間	2,603	2,768	2,782
		通期	5,958	7,624	—
当期純利益	（百万円）	中間	1,195	2,604	2,174
		通期	3,678	6,562	—
株主資本	（百万円）	中間	32,072	36,628	42,004
		通期	34,459	40,122	—
総資産	（百万円）	中間	57,741	59,177	63,258
		通期	64,277	67,477	—
株主資本比率	（%）	中間	55.5	61.9	66.4
		通期	53.6	59.5	—
一株当たり当期純利益	（円）	中間	26.72	58.28	49.03
		通期	80.90	145.21	—
一株当たり株主資本	（円）	中間	717.22	819.73	947.49
		通期	769.37	902.66	—

1株当たり配当金の推移（単体）

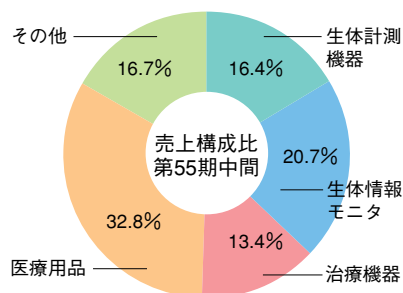
			第53期（平成16年3月期）	第54期（平成17年3月期）	第55期（平成18年3月期）
1株当たり配当金	（百万円）	中間	5.0	7.0	13.0
		通期	12.0	20.0	—

●連結決算ハイライト　（■■中間 ■■通期）

当中間期、わが国においては、平成16年に実施された国立病院・国立大学の独立法人化をはじめとする国民医療費抑制のための医療制度改革が進展する中、医療機関の設備投資抑制・見直しなど支出抑制が図られ、企業間の販売競争は熾烈なものとなりました。

また、海外市場においても欧米の大型企業の合併による勢力拡大策などにより、販売競争が激化し市場価格の低下が進みました。

当社グループでは、昨年度から2006年度（平成19年3月期）までの3ヵ年中期経営計画をスタートさせ、当期はその中間年にあたります。国内市場では麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場及び診療所市場での競争力強化に取り組んできましたが、国内売上高は前年同期に比べ、ほぼ横ばいの317億3千3百万円となりました。

海外では前期において、韓国、フランスにそれぞれ販売会社を設立、中南米、上海、広州にそれぞれ駐在員事務所を設置し、販売網の強化をさらに進めてきました。海外売上高は、米州をはじめ欧州、アジア州などが好調に推移し、前年同期比33.9%増の90億2千1百万円となりました。

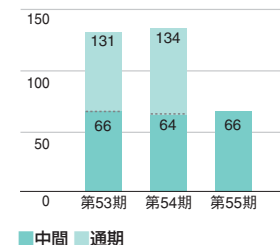
この結果、売上高は、前年同期比5.9%増の407億5千5百万円となりました。利益面では、売上原価率の改善があったものの、人員増強や海外販売の伸長などによる販管費の増加もあり、営業利益は、前年同期比1.5%増の24億8千8百万円、経常利益は、前年同期比0.5%増の27億8千2百万円となりました。中間純利益は、税負担率が高まり前年同期比16.5%減の21億7千4百万円となりました。

生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）及び診断情報システムなど

脳波計 EEG-9200

国内では、心電図等の検査データや超音波等の画像データを電子ファイルし、院内基幹情報システムとデータ連携を行う診断情報システムおよび心臓カテーテル検査装置は好調でしたが、誘発電位検査装置は前期を下回りました。

海外では、脳神経系商品が引き続き好調でした。その結果、売上高は前年同期比4.0%増の66億6千4百万円となりました。

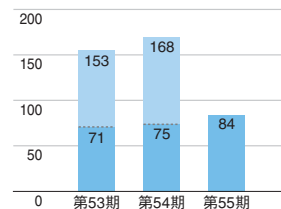
売上高推移　（単位：億円）

生体情報モニタ

患者さんの状態を継続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）及び臨床情報システムなど

ベッドサイドモニタ BSM-2300

国内では、テレメータモニタは引き続き好調でしたが、手術室や集中治療室などで使われるベッドサイドモニタは前期を下回りました。

海外では、米州において高付加価値品を中心に堅調に推移し、他の地域においても前期を大きく上回る伸びとなりました。その結果、売上高は前年同期比12.1％増の84億5千万円となりました。

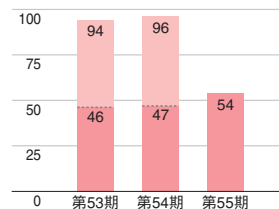
売上高推移　（単位：億円）

治療機器

除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど

除細動器 TEC-5500

国内では、除細動器が前期を上回りましたが、人工呼吸器とペースメーカは前期を下回り、合計ではほぼ横ばいでした。

海外では、中国において除細動器の大口案件を受注し、大きな伸びとなりました。その結果、売上高は前年同期比15.4％増の54億4千万円となりました。

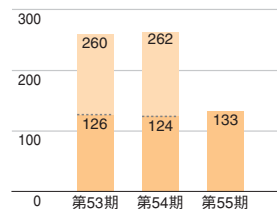
売上高推移　（単位：億円）

医療用品

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど

脳波・筋電図用ペースト Elefix

国内では、トランスデューサ、センサ類、カテーテルなどの消耗品および保守契約が好調で、全体でも堅調に推移しました。

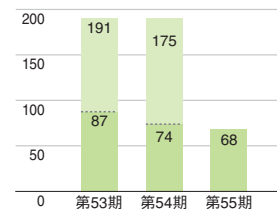
当社商品の海外売上の伸びに比例して、海外でも消耗品が好調でした。その結果、売上高は前年同期比7.5％増の133億5千6百万円となりました。

売上高推移　（単位：億円）

その他

自動血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

CRP測定器 CRP-2100

国内で、超音波診断装置などが好調でしたが、一般仕入商品が減少したことにより、売上高は前年同期比7.6％減の68億4千万円となりました。

売上高推移　（単位：億円）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第54期中間 (平成16年9月30日現在)	第55期中間 (平成17年9月30日現在)	第54期 (平成17年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	**46,514**	**49,379**	**53,403**
❶ 現金及び預金	7,822	7,867	6,765
❷ 受取手形及び売掛金	21,829	24,242	28,649
❸ たな卸資産	13,683	14,217	14,635
繰延税金資産	2,346	2,303	2,451
その他	977	868	1,005
貸倒引当金	△145	△119	△103
固定資産	**12,663**	**13,879**	**14,074**
有形固定資産	**7,930**	**8,456**	**8,691**
建物及び構築物	2,647	2,935	2,996
機械装置及び運搬具	603	663	734
工具器具及び備品	2,075	2,253	2,254
土地	2,412	2,499	2,499
建設仮勘定	191	104	205
無形固定資産	**539**	**614**	**642**
投資その他の資産	**4,193**	**4,807**	**4,741**
❹ 投資有価証券	3,133	3,905	3,595
繰延税金資産	109	89	332
その他	1,077	930	939
貸倒引当金	△126	△118	△126
資産合計	**59,177**	**63,258**	**67,477**

（単位：百万円）

科目	第54期中間 (平成16年9月30日現在)	第55期中間 (平成17年9月30日現在)	第54期 (平成17年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	**21,050**	**20,611**	**25,877**
❷ 支払手形及び買掛金	12,073	12,656	16,838
短期借入金	5,622	4,194	4,322
未払金及び未払費用	1,256	1,538	1,975
未払法人税等	270	397	733
賞与引当金	981	1,045	984
その他	846	779	1,024
固定負債	**1,239**	**368**	**1,185**
長期借入金	68	20	22
❺ 退職給付引当金	881	104	900
役員退職慰労金引当金	236	229	253
その他	53	14	8
負債合計	**22,289**	**20,979**	**27,063**
少数株主持分			
少数株主持分	**260**	**275**	**292**
資本の部			
資本金	7,544	7,544	7,544
資本剰余金	10,483	10,484	10,483
利益剰余金	18,752	23,952	22,398
その他有価証券評価差額金	610	1,170	847
為替換算調整勘定	△ 234	△145	△ 194
自己株式	△ 529	△1,002	△ 958
資本合計	**36,628**	**42,004**	**40,122**
負債・少数株主持分及び資本合計	**59,177**	**63,258**	**67,477**

❶現金及び預金

当中間期の営業活動により約11億円増加しました。

❷受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

前期末売上債権の回収により約44億円減少しました。
前期末仕入債務の支払いにより約42億円減少しました。
当社は上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。

❸たな卸資産

在庫の削減には鋭意取り組んでおり、当上期末では主に国内販売会社と一部の海外販売会社の在庫が減少（約4億円）しました。

❹投資有価証券

新規取得はありませんが、時価評価による評価額の増加などが約3億円ありました。

※増減は前期末からの増減額

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第54期中間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）	第55期中間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）	第54期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
❻ **売上高**	**38,493**	**40,755**	**83,807**
売上原価	20,115	20,929	43,661
売上総利益	**18,378**	**19,825**	**40,146**
販売費及び一般管理費	15,926	17,337	32,957
営業利益	**2,452**	**2,488**	**7,189**
営業外収益	**414**	**415**	**693**
受取利息及び配当金	14	64	24
持分法による投資利益	50	29	68
為替差益	188	137	230
その他	161	184	369
営業外費用	**98**	**121**	**258**
支払利息	45	49	64
その他	52	72	194
❼ **経常利益**	**2,768**	**2,782**	**7,624**
特別利益	**11**	**1**	**6**
特別損失	―	**9**	**23**
税金等調整前当期純利益	**2,780**	**2,774**	**7,607**
法人税・住民税及び事業税	238	423	1,566
法人税等調整額	△88	154	△581
少数株主利益	26	22	58
❽ **当期純利益**	**2,604**	**2,174**	**6,562**

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	第54期中間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）	第55期中間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）	第54期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	10,483	10,483	10,483
資本剰余金増加高	0	0	0
資本剰余金期末残高	10,483	10,484	10,483
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	16,521	22,398	16,521
利益剰余金増加高	2,604	2,213	6,562
利益剰余金減少高	373	659	686
利益剰余金期末残高	18,752	23,952	22,398

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	第54期中間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）	第55期中間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）	第54期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	2,409	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△663	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△811	△3,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	165	290
現金及び現金同等物の増減額	△537	1,100	△1,594
現金及び現金同等物の期首残高	8,307	6,712	8,307
現金及び現金同等物の期末残高	7,770	7,812	6,712

❺退職給付引当金

年金資産の時価評価額増や、過去勤務債務拠出金の支払いによる積立増により約8億円減少しました。

❻売上高

国内は前中間期並でしたが、海外が大幅な伸びとなり、約22億円の増収（前年同期比+5.9%）となりました。

❼経常利益

原価率は改善しましたが、体制強化に伴う費用の増加などもあり、13百万円の増加（前年同期比+0.5%）にとどまりました。

❽当期純利益

税金等調整前当期純利益はほぼ横ばいですが、前中間期は、子会社清算に伴う税負担の軽減の影響が大きく、約4億円の減益（前年同期比△16.5%）となりました。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第54期中間 (平成16年9月30日現在)	第55期中間 (平成17年9月30日現在)	第54期 (平成17年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	**37,463**	**40,546**	**44,311**
現金及び預金	4,576	4,380	2,954
受取手形及び売掛金	15,707	17,656	21,318
たな卸資産	5,073	5,919	5,386
その他	13,414	12,590	15,730
貸倒引当金	△ 1,308	—	△ 1,078
固定資産	**12,666**	**13,956**	**13,672**
有形固定資産	5,359	5,831	5,905
無形固定資産	219	248	270
投資その他の資産	7,087	7,876	7,497
投資有価証券	2,887	3,859	3,319
関係会社株式	2,425	2,300	2,425
その他	1,900	1,834	1,878
貸倒引当金	△ 126	△ 118	△ 126
資産合計	**50,130**	**54,503**	**57,984**
■ 負債の部			
流動負債	**16,070**	**15,642**	**21,253**
買掛金	11,323	12,243	16,334
短期借入金	3,049	1,522	2,102
その他	1,697	1,876	2,817
固定負債	**634**	**267**	**645**
長期借入金	24	20	22
退職給付引当金	374	17	369
役員退職慰労金引当金	236	229	253
負債合計	**16,704**	**15,910**	**21,899**
■ 資本の部			
資本金	**7,544**	**7,544**	**7,544**
資本剰余金	**10,483**	**10,484**	**10,483**
利益剰余金	**15,318**	**20,400**	**18,169**
その他有価証券評価差額金	**608**	**1,165**	**845**
自己株式	**△ 529**	**△ 1,002**	**△ 958**
資本合計	**33,425**	**38,592**	**36,085**
負債・資本合計	**50,130**	**54,503**	**57,984**

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	第54期中間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	第55期中間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	第54期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
売上高	**21,756**	**25,305**	**50,084**
売上原価	12,907	14,667	29,283
売上総利益	**8,849**	**10,638**	**20,801**
販売費及び一般管理費	7,293	8,723	15,921
営業利益	**1,555**	**1,915**	**4,879**
営業外収益	**847**	**972**	**1,262**
受取利息及び配当金	488	663	659
為替差益	187	145	221
その他	170	164	381
営業外費用	**38**	**44**	**114**
支払利息	24	12	38
その他	13	31	76
経常利益	**2,364**	**2,843**	**6,027**
特別利益	—	**278**	—
関連会社株式売却益	—	**150**	—
子会社清算益	—	**127**	—
特別損失	**132**	—	**213**
投資有価証券等評価損	—	—	19
投資有価証券売却損	—	—	5
関係会社清算損	132	—	118
その他	—	—	70
税引前当期純利益	**2,232**	**3,122**	**5,813**
法人税・住民税及び事業税	5	310	781
法人税等調整額	△ 220	△ 59	△ 579
当期純利益	**2,446**	**2,871**	**5,610**
前期繰越利益	1,061	1,019	1,061
中間配当額	—	—	312
当期未処分利益	**3,508**	**3,890**	**6,360**

TOPICS

安全管理業務の強化に向けて
業界初のサービス
『安全管理担当者』を全国に配置しています。

日本光電・独自のサービス『安全管理担当者』

厚生労働省では、「医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令」により、『安全管理実施責任者』の常設を義務づけており、以下のような業務を担っています。

・各テリトリーでの安全に関する情報の収集に関する統括的な管理を行うこと

・安全確保措置（例えば回収など）の実施状況を監督し、進捗を促すこと

日本光電の『安全管理担当者』は、このような法令により義務付けられた『安全管理実施責任者』とは別に配置した当社独自のサービス員であり、より現場に近いところで医療の安全・安心に貢献するために予防的な活動を重点的に行っています。

製品の安全な使い方などを支援します。

『安全管理担当者』は、営業部門とは独立した本社（東京）の品質管理担当部門に所属しますが、普段は全国の販売会社に席を置き、お客さまのもとに迅速に訪問するなどフレキシブルな対応を行なっています。

主な業務は、当社製品の正しい使い方、安全な使用法をお客さまに徹底していただくための助成・支援です。また、どのような使われ方がされているか、どのような製品が必要かなどの情報を社内にフィードバックすることや、緊急時には回収などの業務も一部担当します。

ほかにも、当社製品で安全上の問題が発生した場合に、営業員とともにお客さまのもとに伺い、原因の即日調査などの対応も行ないます。

日本光電は「日本光電の製品を買って良かったとお客さまにのちのちまで満足していただける状態を保つこと」を品質方針として定め、日々の活動に邁進しています。

安全管理担当者の主な業務

お客さまに対して

- 日本光電製品を安全にご使用していただくための教育訓練やご提案
- 病院などに出向き、日本光電製品のご使用に問題がないか、他製品との関連で問題が発生していないかなどの予防を目的としたチェックを実施
- 病院の新築、増築の際の安全面でのアドバイス
- 安全性情報（ドクターズレターや改訂添付文書）の連絡や配布

社内おける役割

- 社員への安全管理教育、コンプライアンス等の教育
- 安全確保措置が実施された場合に、販売会社の安全管理実施責任者と協力し、現場でのバックアップを行う
- 現場からの安全管理に関わる意見・要望などを商品担当部門にフィードバックする
- 新製品の安全面を中心に、市場での使用状況および仕様面の満足度を確認し、商品担当部門にフィードバックする

会社概要

呼　　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　　名	日本光電工業株式会社 （NIHON KOHDEN CORPORATION）
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	500億円 ［連結838億円］（2005年3月期）
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	981名（2005年9月30日現在） ［日本光電グループ 27社 2,884名］
取引銀行	埼玉りそな銀行、三井住友銀行、群馬銀行 東京三菱銀行、みずほ銀行、UFJ銀行

役　員（2005年9月30日現在）

代表取締役社長	荻野 和郎
専務取締役	中田 秀明
専務取締役	鎗田 勝
常務取締役	神原 宏臣
常務取締役	鈴木 文雄
常務取締役	篠﨑 國雄
取締役	原澤 栄志
取締役	杉山 雅己
取締役	大野 浩平
取締役	上平田 利文
取締役	赤羽 武
取締役	土井 治人
取締役	白田 憲司
常勤監査役	伊地知 滋威
常勤監査役	斉藤 久
監査役	青木 邦泰
監査役	加藤 修

連結子会社（2005年9月30日現在）

医用電子機器販売
- 日本光電北海道㈱
- 日本光電東北㈱
- 日本光電東関東㈱
- 日本光電北関東㈱
- 日本光電東京㈱
- 日本光電南関東㈱
- 日本光電中部㈱
- 日本光電関西㈱
- 日本光電中四国㈱
- 日本光電九州㈱
- 日本光電アメリカ㈱
- 日本光電ヨーロッパ㈲
- 日本光電フランス㈲
- 日本光電イタリア㈲
- 日本光電イベリア㈲
- 日本光電シンガポール㈱
- 日本光電コリア㈱
- 日本光電ウエルネス㈱（注）

医用電子機器製造
- ㈱光電エンジニアリング
- 日本光電富岡㈱

医用電子機器製造・販売
- 上海光電医用電子儀器㈲

医用電子機器開発
- NKUSラボ㈱

医用電子機器用ソフトウェア開発
- メディネット光電医療軟件上海㈲

医用電子機器修理・保守及び部品販売
- 日本光電サービス㈱

広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作
- 日本光電企画センタ㈱

情報通信等の企画・開発及びコンサルティング
- 日本光電情報システム㈱

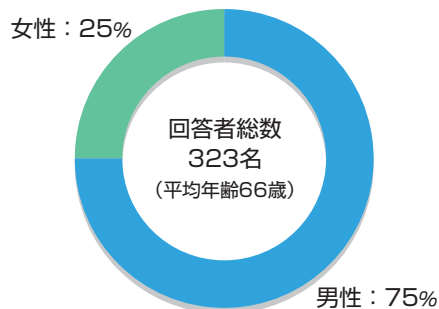
（注）2005年9月30日付で連結子会社日本光電ウエルネス㈱を解散し、清算手続を開始しました。

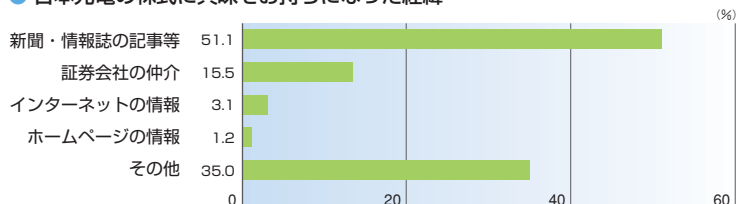
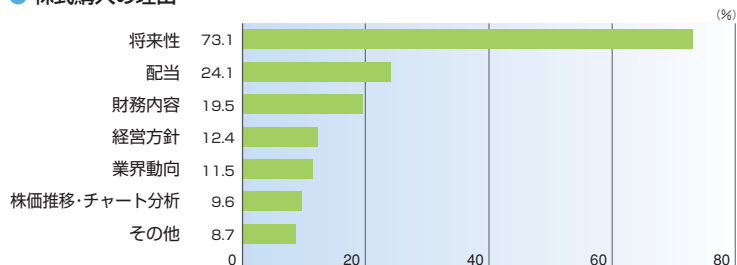
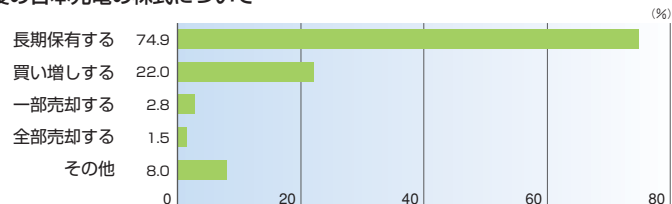
「株主さまアンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

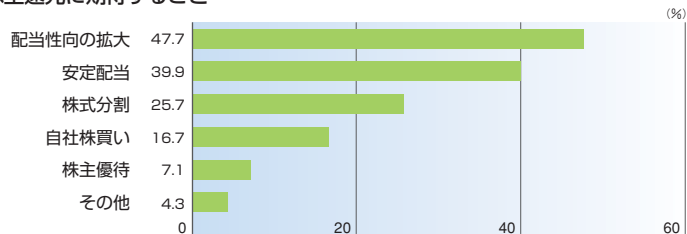
前回の第54期事業報告書において、株主の皆さまにアンケートをお願いしたところ、数多くのご回答を頂戴しました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

多数の株主の皆さまから頂戴しました貴重なご意見を、今後の経営ならびにIR活動に反映させるべく努めてまいります。なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果をご報告申しあげます。

「株主さまアンケート」集計結果

日本光電の株式に興味をお持ちになった経緯

株式購入の理由

今後の日本光電の株式について

株主還元に期待すること

※各設問とも複数回答となっています。

Stock Information 株式情報 （平成17年9月30日現在）

株式の状況

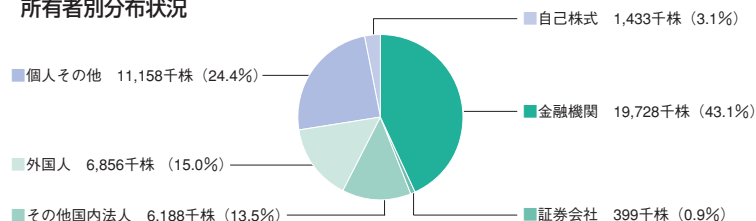
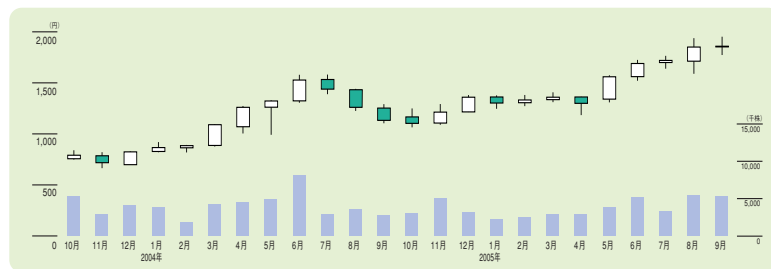
発行する株式の総数 98,986,000株
発行済株式の総数 45,765,490株
株主数 4,830名（前期末比793名減）

大株主

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,142	9.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,982	9.11
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.79
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.55
富士通株式会社	1,063	2.43
荻野義夫	982	2.25
日本興亜損害保険株式会社	974	2.23
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	919	2.10
大栄不動産株式会社	893	2.04
日本光電工業従業員持株会	705	1.61

※当社は、自己株式1,433千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況

所有者別分布状況

株価・出来高の推移 株価 出来高

株主メモ

決算期 ■毎年3月31日
定時株主総会 ■毎年6月中
基準日 ■利益配当金支払株主確定日 3月31日
■中間配当金支払株主確定日 9月30日
■その他 予め公告する日時
公告の方法 ■電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/
名義書換代理人 ■中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 **■中央三井信託銀行株式会社 証券代行部**
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（証券代行事務センター）
電話（03）3323-7111（代表）
同取次所 ■中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

1. 株式に関する諸手続きについて
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページでも24時間承っております。
・フリーダイヤル 0120-87-2031
・インターネット／ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
（証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。）

2. 1単元の株式の数の変更について
平成17年12月1日（木曜日）付けをもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しました。これに伴い、同日付けをもって東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更となりました。

3. 単元未満株式の買増制度について
単元未満株式を有する株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。なお、お手続き等詳細につきましては、上記の事務取扱所までお問い合わせください。

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 (03)5996-8000(代表)